

## 周波数有効利用の検証及び割当ての方策

### 【周波数の有効利用の検証】

#### ○ 事業者等からの主な意見

- 多様性を維持するため、無線通信システムに応じて周波数利用の有効度の指標を変更する必要があると考える。(スカパーJSAT株式会社)

### 【周波数の再編等】

#### ○ 事業者等からの主な意見

- 放送用周波数の移行には、視聴者保護の観点から、長期に亘りきめ細かな対策を講じる必要がある。(日本放送協会)
- 仮に、現状の放送用周波数を他の用途に使用するには、設備の交換や鉄塔等の新設が必要になる他、視聴者への影響も大きいことが想定される等、期間・経費・諸課題への対応への負担が非常に大きい。(日本放送協会)
- 置局に必要なチャンネル数はアナログ時代より縮減し、地デジ移行の際に必要な最低限の割当てを受けた。非常に稠密な状態であり、他の用途のために更に縮減するのは難しい。(一般社団法人日本民間放送連盟)
- 人命に関わる安全サービスには、高い信頼性が求められるため、「専用帯域による通信遅延の保証」が必要。また、交差点の見通し外に電波を届かせることや、クルマという高速移動体でも送受信できるアンテナを搭載できることを考慮すると、760MHzを含むUHF帯域が適している。(特定非営利活動法人ITS Japan)
- クルマと一体化している無線機器だけを付け替えることは難しいこと、通信規格の整備に10年単位の活動を要すること、移行期間中には新旧両方の規格に対応した通信機の搭載が必要になることを考慮すると、ITS周波数の移行には10年、20年オーダーの期間が必要である。そのため、すでに割り当てがなされ、普及が進みつつある現周波数の継続活用が現実的。(特定非営利活動法人ITS Japan)